ティーズブレインが目指す「働き方改革」を通した社会貢献

生産性向上の鍵は自社を知ることから

企業の働き方やオフィスの課題解決に向け、丁寧なヒアリングや客観的な診断結果をもとに、それぞれに適したソリューションを提供し、高い評価を得ているティーズブレイン。コロナ禍で人々の働き方はより多様になっているが、「リモートワークやフリーアドレスなどはあくまで手段に過ぎません。大切なのは、将来どのような企業を目指し、社会にどう貢献し、そのために社員にはどうしてほしいかという、働き方のビジョンを明確にすることです」。そう話すのは、同社の執行役員でシニアコンサルタントの森美香氏だ。

「企業の生産性向上を通して社会に貢献したい」と語る森美香氏

在宅勤務の増加は、マネジメント層にとって目の届くところに部下がいるという前提をなくした。そのため、企業にとっての軸となるビジョンや価値観を全社員で共有する必要があり、そうすることで、リモートワークにおいても、その組織の一員としてふさわしい行動ができると森氏は言う。

また、場所に縛られない働き方の広がりは、オフィスの縮小や分散といった発想につながるが、「大事なのは、単に面積を減らすのではなく、それぞれの企業に適した空間づくりをすることです。私たちが支援した事例でも、コミュニケーションが取りやすい仕掛けをつくりながら、一人で集中できるエリアも設けるなど、各社の働き方に合ったオフィスづくりで評価をいただいています」という。

もちろん、ハード面だけでなく、そこに働く人の意識改革も必要だと森氏は強調する。このためティーズブレインでは、経営層から現場の社員まで丁寧にインタビューするとともに、同社独自の「働き方パフォーマンス診断」を用い、個々の時間の使い方の現状と理想、働く環境に対する現状と理想、組織や業務に対する想いを指標に分析をしている。「それにより、今まで気づいていない強みや、改めるべき課題などを導き出してご提案を行い、企業自身にPDCAを回し改善に取り組んでいただきます。そうすることで個々の社員が〝自分ごと化〟できるのです」。

コロナ禍は、企業にとって改めて自らを見つめる機会ともなっており、森氏は「今こそ自社にふさわしい働き方に気づきを得て、足元を固めるよいチャンスです」と話す。「働き方パフォーマンス診断」もそうした視点でバージョンアップを進めているとのことで、企業の働き方やオフィスづくりの支援を通して社会に貢献したいと熱く語る。